

調査結果要約

1. 今後さらに重要性が増す進路指導の内容とは

- ・ 変わらず重視されているのは「自己理解」や「生き方設計」に関する指導
最も重視されているカテゴリは自己概念形成にかかわる指導と育成であり、1997年調査から変わらない傾向である。具体的な内容は「進路適性など自己理解を深めるための指導」「将来の生活設計や進路計画の立案など生き方設計の指導」など(p 6 データ 1)
- ・ 大きな変化 - 「勤労観・職業観の形成」を重視する意見が急増
一方で1997年調査からの大きな変化としては、「望ましい職業観・勤労観の形成などに関わる指導」の重要性が大きく伸びたことである。対照的に「調べ学習」(進路情報の活用法や、個別上級学校の研究に関する指導)の重要性は下がっている。
- ・ 背景に社会環境の変化(就労環境の厳しさ)と生徒自身の自己理解の低下
上記の変化の背景には、厳しい新規学卒者の就労環境への対応が進路指導上の大きな課題になっていることに加えて、生徒自身の変化もあげられる。参考資料として高校生の実態を1997年と比較した調査(p 8 データ 2)を示した。進路情報の「調べ方」への理解は高まっている一方で、「自分自身の価値基準」や「自分の能力・適性」への理解度が低下している高校生の様子を確認できる。

2. 指導を通じて感じる生徒の価値観の変化

- ・ 先生方のご実感 - 「役に立つことを求める」「自分らしさを追求する」生徒の増加
先生方から見て「増えている」というご意見が多かった生徒の価値観は、「実用志向(役に立つことを学びたい)」「私的自己実現志向(自分の個性・自分らしさの伸張)」「個人的価値の優先」などである(p 12 データ 4)
- ・ 「社会的自己実現志向」は減少
「仕事を通じて自分自身を成長させたい」「仕事を通じて人の役に立ったり社会に貢献したい」などの「社会的自己実現志向」は先生方から見て「望ましい」価値観である一方で、当てはまる生徒は少し減ってきているととらえられている。
- ・ 実用志向を梃子に社会的自己実現志向の育成を
高校生の実態データからも、「実用志向(社会で役立つこと、将来役立つことを学びたい)」への反応が高いことが確認できる(p 16 データ 7)。また、大学生の勤労観を調べたデータからは、就職活動(社会で求められる価値観・能力要件との対峙)を経験することで「社会的自己実現志向」が大きく伸張していることも分かった(p 15 データ 6)。「社会的自己実現志向」の育成に向けては、「実用志向」への反応が高い高校生の実態を踏まえて「社会で求められる知識・スキル」ならびに「求められる価値観(職業観・勤労観)」を伝えることが有効で、同時に、自分自身が仕事を通じて社会の一員となり社会に価値を提供できるイメージを持たせていくことが重要だと考えられる。

3. これからの大学・短大選択における指導基準

- ・ 「教学内容」を最も重視
大学・短大志望者に上級学校を勧める上で「重視する」数値が最も高いのは、「生徒の興味・関心にあった勉強ができるかどうか」「学部・学科と希望職業との関係」など大学の教学内容についての情報であり、9割を超えている。次いで「卒業生への社会的評価（出口）」と「入試（入り口）」に関する情報が重視されている（p19 データ9）。
- ・ 把握度は「入試（入り口）」>「教学内容（中身）」>「卒業生への評価（出口）」であるが、キャリア形成支援に関する情報が不足
一方で、情報を把握している度合いについては「入試」に関する情報が最も高く、次いで「教学内容」、「卒業生への評価」であった。情報を「重視」している程度に対して、どの程度「把握」しているかを計測した「情報充足度」（p20 データ10）からは、卒業生への評価と並んでキャリア形成支援に関する情報の充足度が低いことが分かる。

4. 高校の先生方が進路指導上お困りの点

- ・ 最も困難をお感じの点 - 個々の生徒に対応するための時間的余裕がない
お困りの点として最も数値が高かったのは「多忙のため個々の生徒に対応する時間的ゆとりがない」ことであり（p26 データ12）、1997年の調査と比べて10ポイント以上増加している（p27 データ13）。生徒の進路が多様で指導が困難であるとの声も、同様に97年に比べて大きく増加している。
- ・ 社会環境変化への対応
「高卒就職市場の縮小」の数値も高く（59%）、特に普通科の進路多様校群、専門学科、総合学科でその傾向が強い。求人数自体の減少、生徒が希望する（もしくは教師が斡旋したい）職種の求人がない、フリーターを希望する生徒とそれを許容する保護者、などの課題がフリーアンサーに多数記述されている。一方、専門学科では、企業から求められる人材要件への高まりに苦慮しているとの意見もあり、高卒者のキャリア形成に向けて学校と社会がどのような協力体制を作っていけるのかが大きな課題になっている。また、家庭の経済環境の厳しさが本人の進路選択に与える影響が増してきていることを指摘する意見も複数あった（p31）。
- ・ 個別対応が必要な生徒の増加 / 事務的業務量の増大
フリーアンサーには、事務的な業務量は増している一方で、教師の数自体は減少のみであり、個々に指導が必要な生徒が増えている実態への対応に苦心されている点も多数指摘された（p32）。

アンケート類の多いことについて、大変お困りであるというご意見を多数いただきました。ご多忙の中、多くの先生方にご協力いただきましたことに、改めて心よりお礼申し上げます。